

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【事業年度】	第55期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	遠州開発株式会社
【英訳名】	Enshukaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島20番地の6
【電話番号】	053 - 925 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 弘之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島20番地の6
【電話番号】	053 - 925 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 弘之
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	517,003	529,682	534,880	532,925	510,781
経常利益 (千円)	7,220	7,408	11,357	9,715	573
当期純利益 (千円)	5,042	3,688	6,535	5,653	2,056
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	493,200	493,200	493,200	493,200	100,000
発行済株式総数 (株)	799,200	799,200	799,200	799,200	799,200
純資産額 (千円)	1,185,006	1,188,694	1,195,230	1,200,884	1,202,940
総資産額 (千円)	2,238,260	2,248,586	2,074,826	1,926,961	1,833,454
1株当たり純資産額 (円)	1,482.74	1,487.36	1,495.53	1,502.61	1,505.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.30	4.61	8.17	7.07	2.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	52.9	57.6	62.3	65.6
自己資本利益率 (%)	0.4	0.3	0.5	0.5	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,352	66,935	57,738	44,480	35,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,543	18,964	267,455	35,769	11,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,724	3,974	183,724	155,710	63,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	124,793	168,789	310,258	163,259	124,014
従業員数 (人)	60	59	63	62	64
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(23)	(19)	(21)	(21)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載していません。

２【沿革】

当社はゴルフ場経営の目的をもって1964年５月８日に設立、直ちにゴルフ場造成工事に着工、工事完了に伴い18ホールズゴルフ場として、1965年９月24日営業を開始し、1997年４月に新クラブハウスを建築オープンしました。これまでの間に行った会員権の募集状況は次のとおりです。

回次	募集時期	種類	募集金額 (千円)	口数 (口)	募集総額 (千円)	株式転換日	資本金へ振替額 (千円)	資本準備金へ振替額 (千円)
設立	1964年５月	株式	300	100	30,000		30,000	-
１	1964年８月	〃	300	510	153,000		153,000	-
２	1964年11月	〃	330	190	62,700		57,000	5,700
３	1965年３月	預り証	400	100	40,000	1975年11月27日	30,000	10,000
４	1965年12月	〃	500	215	107,500	1977年５月11日	64,500	43,000
５	1969年11月	〃	600	59	35,400	1979年12月３日	17,700	17,700
６	1971年９月	〃	800	84	67,200	1982年11月30日	25,200	42,000
７	1978年３月	〃	1,500	42	63,000	1991年１月29日	63,000	-
８	1983年５月	〃	3,300	32	105,600	1996年11月19日	52,800	52,800
９	1996年11月	〃	7,500	136	1,020,000			

(注) 1996年11月募集の会員権は、その後の買入れ消却及び償還により2019年３月末現在、80口547,500千円となっています。

３【事業の内容】

イ．営業収入の内容

当社は、18ホールズコースの設備によりゴルフ場（浜松カントリークラブ）の経営を行っております。

ロ．浜松カントリークラブと会社の関係

浜松カントリークラブは、株主及び預り金会員をもって構成されており、当社株式600株を１単位として１会員の登録ができ、ゴルフを通じて会員相互の厚生親睦を図り、もって明朗健全なクラブライフを楽しむことを目的とする団体であり、当社の経営には関係ありません。

2019年３月31日現在の役員及び会員数は次のとおりです。

役員 理事長 齊藤 薫 以下11名

会員 個人正会員769名、法人正会員509名、平日会員８名、計1,286名

４【関係会社の状況】

該当事項はありません。

５【従業員の状況】

(１) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64 (21)	51.9	10.0	3,196

(注) １．従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーは年間の平均人員を()外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．当社は、ゴルフ場経営のみの単一の事業区分のため、セグメント別の記載はありません。

(２) 労働組合の状況

当社の労働組合は、遠州開発労働組合と称し、1973年11月に結成され、2019年３月31日現在における組合員数は41人で、上部団体のUAゼンセン静岡県支部に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(30)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、質の高いキャディ付プレーの営業スタイルに加え、戦略性に富んだ良好なコースコンディションや四季折々に彩りを添える美しい花木が強みであります。この強みをさらに伸ばしお客様の満足度を高めていくとともに、変化する市場（ゴルフ人口の減少、低価格化競争等）に柔軟に対応しつつ、来場者確保に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社は、来場者確保のため、魅力あるコンペの企画・女性客増加策の推進・レッスン強化による初心者ゴルファーの育成に努めます。また、良好なコースコンディションを維持するため、コース管理者の採用・育成、効率的な管理機械の導入、計画的な花木の植栽を行います。さらに、キャディの採用強化と接客サービスの向上に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は「お客様がまた来たくなるゴルフ場」として、選ばれ支持されることを目指しておりますので、来場者数を重要な指標として考えております。なお、3カ年中期経営計画の最終年度となる2020年度の来場者数目標は48,500人であります。

(4) 経営環境

高齢化に伴うゴルフ人口の減少や、低料金化傾向が続き、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

お客様にキャディ付プレーを楽しんでいただくために、キャディの確保・質の向上が課題となります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 料金の低価格化におけるリスク

当社は、静岡県西部地方においては先発ゴルフ場として安定した地位を保持しておりましたが、セルフプレーに見られるよう顧客の価値観の多様化による料金の低価格化が顕著であります。当社はこうした低価格傾向の中で顧客志向のキャディ付でメンテナンスがよく行き届いた良好なコースを顧客に提供することにより集客を図ってまいりますが、将来においてさらに低価格化が進むと当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地震に潜在するリスク

当社は、静岡県西部地方に立地しており、想定される東南海地震の発生に対応できるよう社内体制を整えておりますが、現実には発生した場合、ゴルフ場の復旧工事等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 預託金の償還リスク

ゴルフ場会員権の預託金は2016年11月より償還が開始し、前年同期より9口減少し、2019年3月31日現在80口547,500千円となっております。当社は営業キャッシュ・フローが比較的潤沢に推移している中、預託金償還希望の会員に対しては随時応じておりますが、今後の償還状況によっては当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 土地賃貸借契約のリスク

当社の敷地1,089,396㎡のうち1,056,059㎡は賃借地であり、根堅生産森林組合外16名の所有者から賃借しております。賃借期間は2014年10月に更新し、更新時より20年間となっております。契約更新は十分に可能と考えておりますが、賃借料の変更等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 松喰い虫による被害のリスク

2012年度以降松喰い虫による枯れ松被害が拡大しております。防除対策として、薬剤の空中散布・樹幹注入、枯れ松伐採を行っていますが、当社以外の周辺森林も含め有効な対策を講じないとコースの特徴のひとつであるアカマツ林が激減する恐れがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がすすみ、個人消費の持ち直しの動きもみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

ゴルフ場業界におきましては、来場者の高齢化と若年層のゴルフ離れにより、ゴルフ人口の減少化傾向が続いていることや、セルフを中心とした低価格化が拡大し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「お客様がまた来となるゴルフ場」をありたい姿に掲げ、乗用ゴルフカートの更新やコース内トイレの改修、フェアウェイ排水設備の整備、花木の植栽などを実施するとともに、キャディを中心に接客技術向上のための教育を実施し、お客様の満足度向上に努めてまいりました。

営業面では当社の強みであるキャディ付プレーでコンペができることを積極的にPRし、大口コンペを誘致するとともに、レディス会を中心に女性客増強に努め、来場者の確保を図りました。

しかしながら、豪雨・猛暑・台風などの異常気象によりキャンセルが多発し、とりわけ台風24号によりコースや設備などに甚大な影響を受けて5日間のクローズを余儀なくされるなど、当期の来場者数は2,076名減少し46,342名（前期比95.7%）となりました。

a. 財政状態

（資産）

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べ93,507千円減少し1,833,454千円（前期比95.2%）となりました。

流動資産では、89,635千円減少し421,145千円（同82.5%）となりました。この主な要因は現金及び預金の減少94,245千円であります。

固定資産では、3,871千円減少し1,412,308千円（同99.7%）となりました。この主な要因は有形固定資産取得による増加59,638千円、有形固定資産の圧縮記帳及び減価償却による減少63,368千円であります。

（負債）

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ95,564千円減少し630,513千円（前期比86.8%）となりました。

流動負債では20,130千円減少し55,487千円（同73.4%）となりました。この主な要因は未払金の減少12,023千円と未払法人税等の減少4,153千円、未払消費税の減少3,845千円であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ2,056千円増加し1,202,940千円（前期比100.2%）となりました。

なお、2018年8月1日付けで資本金を393,200千円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.3%増加し65.6%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ2円57銭増加し1,505円18銭となりました。

b. 経営成績

当期の売上高は、主に来場者の減少に伴う料金収入の減少18,262千円により、前期と比べ22,144千円減少し、510,781千円（前期比95.8%）となりました。営業費用では、主にキャディ費用の減少7,814千円とコース管理費の減少2,447千円、販売費及び一般管理費では、主に租税公課が5,298千円減少しました。

この結果、営業損失は6,900千円（前期は営業利益3,268千円）となりましたが、受取保険金などにより1,026千円増加し営業外収益は7,524千円（前期比115.8%）となり、経常利益は573千円（前期比5.9%）となりました。これに台風24号の被害による受取保険金で特別利益が29,339千円増加し、一方で被害にあった有形固定資産の除却・圧縮記帳及び災害損失などにより特別損失が27,541千円増加したことにより、当期純利益は2,056千円（同36.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、124,014千円となり、前期末に比べ39,245千円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、35,072千円（前期比21.2%の収入減）となりました。これは主に、当期において税引前当期純利益2,458千円、非資金である減価償却費45,919千円を計上したこと、役員退職慰労引当金の減少が14,700千円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、11,318千円（前期比68.4%の支出減）となりました。これは主に、定期預金の払戻し純増額55,000千円、有形固定資産の取得による支出60,610千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、63,000千円（前期比59.5%の支出減）となりました。これは主に、会員預り金の返還による支出62,500千円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

該当事項はありません。

b.受注実績

該当事項はありません。

c.売上実績

売上実績の内容は次のとおりであります。

科目	区分	第54期（2017.4.1～2018.3.31）		第55期（2018.4.1～2019.3.31）	
		金額（千円）	%	金額（千円）	%
料金収入					
ラウンドフィ		296,340		285,665	
キャディフィ		162,953		156,961	
雑収入　　1		4,135		2,539	
小計		463,428	87.0	445,166	87.1
会費収入					
年会費		35,607		35,284	
名義変更料		24,100		21,200	
小計		59,707	11.2	56,484	11.1
食堂売店収入					
売上手数料		9,788		9,130	
小計		9,788	1.8	9,130	1.8
合計		532,925	100.0	510,781	100.0

- （注）　1　雑収入の内訳は貸クラブ料、貸ボール料等です。
2　上記の金額はゴルフ場利用税、消費税等を含まない実績収入です。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、貸借対照表日（2019年3月31日）現在における資産・負債の計上金額、及び当事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）における費用の計上金額に影響する見積りを使用する必要があります。

当社の重要な会計方針のうち、見積りの必要なものは以下のとおりであります。

a.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しておりますが、当該退職給付債務は、当事業年度末における要支給額に基づいて算定されております。

b.役員退職慰労引当金

内規による期末要支給額に基づいて算定されております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当期における経営成績は、「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、来場者数が大幅に減少（前期比95.7%）し、営業収益は510,781千円（同95.8%）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

豪雨・猛暑・台風など天候不順の影響を受け、来場者数が48,418人から46,342人と2,076人減少したことに伴い、料金収入は前年同期より18,262千円少ない445,166千円（同96.1%）となりました。名義変更料は新規登録料が7件減少したことなどにより21,200千円（同88.0%）、年会費は35,284千円（同99.1%）となり、会費収入は56,484千円（同94.6%）となりました。経費につきましては、経営合理化を進め経費削減に努めた結果、営業費用は7,409千円減少し303,616千円（前期比97.6%）となり、販売費及び一般管理費については4,565千円減少し214,065千円（同97.9%）となりました。主な内訳は以下のとおりです。営業費用では、キャディ費用は来場者数減少に伴いラウンド回数が減少し156,905千円（前期比95.3%）となりました。販売費及び一般管理費では、役員報酬の減少などにより報酬及び給与は78,079千円（同98.4%）となり、法人事業税の減少により租税公課は14,036千円（同72.6%）となりました。コース管理費では、拡大する松くい虫被害の対策として、薬剤散布・樹幹注入・枯松伐採を実施し、5,559千円（前期は4,160千円）支出しましたが、経費削減に努めた結果39,480千円（前期比94.2%）となりました。

以上の結果、経常利益は573千円（前期比5.9%）、当期純利益は2,056千円（同36.4%）となりました。

なお、「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、台風24号の被害による損失や受取保険金などは特別損益に計上されております。

a.経営成績に重要な影響を与える要因について

「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口減少や料金低価格化傾向が今後も続くことが予想されます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予測しております。

b.経営戦略の現状と見通し

当社は、このような状況を踏まえ、お客様の満足度を高めるべく、良好なコースコンディションのもとキャディ付プレーが楽しめるように努めてまいります。

c.資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、現金及び現金同等物の残高が当事業年度末において124,014千円となっております。固定負債に計上されている会員預り金の残高が547,500千円あるため借入金残高はありません。なお、会員からの償還希望は落ち着いた状況にあると認識しております。また、運転資金につきましては、内部資金により調達することとしております。

d.経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善な経営方針を立案するように努めております。しかしながら、ゴルフ場業界を取り巻く環境を勘案すると、当社の事業環境もさらに厳しくなると予想され、一層の営業努力と合理化・効率化が必要であると認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 土地賃借契約

当社の敷地1,089,396㎡のうち、1,056,059㎡は賃借地であり、根堅生産森林組合外16名より賃借しております。
賃貸借期間は2014年10月に更新し、更新時より20年間となっております。

(2) 経営委託契約

1996年12月 1 日よりフロント売店の経営を㈱グリーンジャケットに委託しております。

1998年 7 月 1 日より食堂部門の経営を遠鉄観光開発㈱に委託しております。

1999年 4 月 1 日よりコース売店の経営を遠鉄観光開発㈱に委託しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

項目	数量	内容	帳簿価額(千円)	従業員数
建物	6,570.44㎡	鉄骨2階建クラブハウス他	362,390	ハウス部門 12名
構築物		自動散水設備・井戸他	116,988	
ゴルフコース設備		コース内橋梁・リフト・散水設備等	8,447	コース部門 10名
機械及び装置		フェアウェイスイーパー他	15,679	
車両運搬具		5人乗用カート60台他	39,908	キャディ 42名
工具、器具及び備品		ロッカー・無線機等	9,736	
ゴルフコース	18ホールズ		746,696	計 64名
土地(注)	33,337㎡	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島	53,736	
合計			1,353,584	

(注) 当社所有土地の他1,056,059㎡を根堅生産森林組合外16名より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	799,200	799,200	なし	単元株式数は600株 であります。
計	799,200	799,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年8月1日(注)	-	799,200	393,200	100,000	-	171,200

(注)会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数600株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	-	291	-	-	845	1,140	-
所有株式数 （単元）	-	8	-	475	-	-	849	1,332	-
所有株式数の 割合（％）	-	0.6	-	35.7	-	-	63.7	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	30,600	3.83
株式会社不二	浜松市中区神田町1179	7,200	0.90
遠鉄観光開発株式会社	浜松市西区館山寺町1891	6,000	0.75
マルニシ株式会社	浜松市東区神立町136-1	3,600	0.45
株式会社遠鉄百貨店	浜松市中区砂山町320-2	3,600	0.45
パルステック工業株式会社	浜松市北区細江町中川7000-35	3,000	0.38
今枝染工株式会社	浜松市東区上新屋町1	2,400	0.30
浜松生コン株式会社	浜松市東区白鳥町2105	2,400	0.30
鈴覚株式会社	浜松市南区大柳町727	2,400	0.30
株式会社電器堂	浜松市南区卸本町2000-16	2,400	0.30
株式会社メイキング技研	浜松市中区高丘西3-25-32	2,400	0.30
浜松磐田信用金庫	浜松市中区元城町114-8	2,400	0.30
計	-	68,400	8.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 799,200	1,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	799,200	-	-
総株主の議決権	-	1,332	-

【自己株式等】

2019年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当決定機関は株主総会ですが、当社の株主は浜松カントリークラブの会員であり、当社は創立以来、株主に対する利益還元策としては利益配当によらず、ゴルフ場設備の整備充実に留保利益を使うことを基本方針としております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

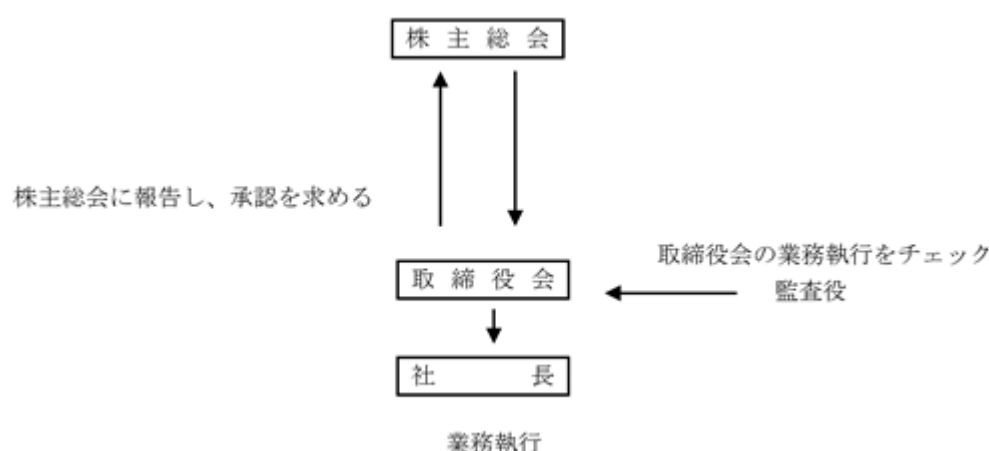
当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、より透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社は高い独立性と客観的かつ適切な監視、監督により当社の企業統治の有効性を高めるため、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は7名で構成されており、うち4名は社外取締役であります。監査役2名は、ともに社外監査役であります。社外取締役及び社外監査役と当社の間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。



b．内部統制システムの整備の状況

当社の機関としては取締役会を中心に運営されており、監査役が取締役の業務執行について適法性ならびに法令遵守をチェックする体制を採っております。すなわち取締役会は年間6回開催され、社外取締役4名を含む7名の取締役が、営業政策ならびにコース管理政策を検討し、事業環境の変化に対応した有効な政策を打ち出しております。監査役2名は何れも社外監査役であり、取締役会には原則として出席し、取締役の業務の執行について適法性はないか、法令遵守に欠けるところはないかに留意しております。

リスク管理体制の整備の状況

代表取締役を含む各取締役の業務執行の成果を報告し承認を得るため、株主総会を年1回定時に開催するとともに、必要に応じて臨時株主総会を随時開催できる体制を採っております。

また、日常の業務執行は常務取締役および支配人に委任しておりますが、年間6回開催する取締役会においては日常の業務運営および営業成績の報告聴取のみでなく、当社を取り巻くリスクに備えるための状況の把握、対応等の適否を検討しております。

また、監査役2名は取締役会には原則として出席し、取締役の業務執行について法令遵守に違反することはないかどうか、適法性の面より監督しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は単一会社のため、子会社は存在していません。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,570	16,170	-	-	16,400	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,440	2,340	-	-	100	7

その他

a.取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

b.取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

c.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	斉藤 薫	1952年12月21日生	1976年4月 遠州鉄道㈱に入社 2013年6月 当社取締役に就任 2013年6月 遠州鉄道㈱代表取締役社長に就任(現) 2017年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 3	-
常務取締役 総務部長	高橋 弘之	1957年5月30日生	1980年4月 遠州鉄道㈱に入社 2015年6月 遠鉄石油㈱取締役社長に就任 2018年6月 当社常務取締役に就任(現)	(注) 3	600
取締役 支配人 営業部長	浅羽 日呂司	1959年4月3日生	1982年4月 ㈱遠鉄名店ビルに入社 2013年5月 ㈱遠鉄百貨店取締役に就任 2019年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	600
取締役	河村 基夫	1954年7月12日生	1998年4月 (宗)秋葉山本宮秋葉神社代表役員に就任(現) 2014年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	1,200
取締役	鈴木 猛	1969年7月7日生	1996年1月 浜名梱包輸送㈱に入社 2007年5月 浜名梱包輸送㈱代表取締役社長に就任(現) 2015年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役	坂倉 茂	1952年10月26日生	1974年6月 バルステック工業㈱に入社 2012年6月 バルステック工業㈱取締役に就任 2015年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役	鈴木 敦之	1971年10月6日生	1994年4月 遠州鉄道㈱に入社 2017年6月 遠州鉄道㈱総務部長に就任(現) 2018年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
監査役	藤田 源右衛門	1970年1月15日生	2004年1月 エネジン㈱に入社 2006年12月 エネジン㈱代表取締役社長に就任(現) 2012年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	-
監査役	藤野 聡	1956年8月30日生	1980年4月 遠州鉄道㈱に入社 2017年6月 遠鉄観光開発㈱代表取締役社長に就任(現) 2017年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	-
計					2,400

- (注) 1. 取締役河村基夫、鈴木猛、坂倉茂、鈴木敦之は、社外取締役にあります。
2. 監査役藤田源右衛門及び藤野聡は、社外監査役にあります。
3. 2019年6月19日開催の定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2016年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役である河村基夫、鈴木猛、坂倉茂、鈴木敦之と当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役である藤田源右衛門、藤野聡との間に特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及び d (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

当社における監査役は、当事業年度末現在2名であり、取締役会及び重要な会議に出席して、経営方針の決定過程や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監視を行っております。

なお、監査役藤田源右衛門は、公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する知見を有しております。また、監査役藤野聡は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において取締役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
藤田 源右衛門	6 回	5 回
藤野 聡	6 回	6 回

内部監査の状況

当社は内部監査制度を導入しておりません。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

ときわ監査法人

b . 継続監査期間

27年間

c . 業務を執行した公認会計士

岩田 礼司

鈴木 啓市

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査法人内の管理体制や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価を実施し、監査法人を選定しております。

f . 監査役による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,600	-	3,600	-
計	3,600	-	3,600	-

当社における非監査業務の内容は、該当事項がないため記載しておりません。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ適切に決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場の会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、ときわ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組は行っておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,259	382,014
売掛金	30,308	31,134
商品	81	120
貯蔵品	2,517	2,618
未収入金	359	398
未収還付法人税等	-	4,354
その他	1,254	504
流動資産合計	510,781	421,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,010,756	1,017,074
減価償却累計額	637,475	654,683
建物（純額）	373,280	362,390
構築物	685,596	687,745
減価償却累計額	571,941	570,757
構築物（純額）	113,654	116,988
ゴルフコース設備	78,807	78,807
減価償却累計額	69,526	70,359
ゴルフコース設備（純額）	9,281	8,447
機械及び装置	236,290	239,270
減価償却累計額	215,175	223,590
機械及び装置（純額）	21,114	15,679
車両運搬具	93,510	95,427
減価償却累計額	64,255	55,518
車両運搬具（純額）	29,254	39,908
工具、器具及び備品	65,149	64,765
減価償却累計額	53,206	55,028
工具、器具及び備品（純額）	11,943	9,736
ゴルフコース	746,696	746,696
土地	53,736	53,736
有形固定資産合計	1,358,960	1,353,584
無形固定資産		
借地権	31,756	31,756
ソフトウェア	731	465
無形固定資産合計	32,487	32,221
投資その他の資産		
出資金	335	335
長期前払費用	20,189	21,825
繰延税金資産	4,156	4,290
その他	50	50
投資その他の資産合計	24,731	26,501
固定資産合計	1,416,179	1,412,308
資産合計	1,926,961	1,833,454

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	51,674	39,650
未払費用	227	60
未払法人税等	4,421	268
未払消費税等	7,440	3,594
未払事業所税	2,010	2,010
前受金	1,592	1,592
預り金	8,251	8,310
流動負債合計	75,617	55,487
固定負債		
会員預り金	610,000	547,500
預り保証金	3,700	3,200
退職給付引当金	18,859	21,125
役員退職慰労引当金	17,900	3,200
固定負債合計	650,459	575,025
負債合計	726,077	630,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,200	100,000
資本剰余金		
資本準備金	171,200	171,200
その他資本剰余金	-	393,200
資本剰余金合計	171,200	564,400
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	430,000	430,000
繰越利益剰余金	79,484	81,540
利益剰余金合計	536,484	538,540
株主資本合計	1,200,884	1,202,940
純資産合計	1,200,884	1,202,940
負債純資産合計	1,926,961	1,833,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
料金収入	463,428	445,166
会費収入	59,707	56,484
食堂売店収入	9,788	9,130
営業収益合計	532,925	510,781
営業費用		
コース管理費	41,927	39,480
減価償却費	35,333	36,523
賃金手当	48,171	50,771
キャディ費用	164,719	156,905
退職給付引当金繰入	1,821	1,710
その他	19,053	18,226
営業費用合計	311,026	303,616
売上総利益	221,898	207,164
販売費及び一般管理費		
報酬及び給与	79,356	78,079
手当	4,363	3,675
退職給付引当金繰入額	649	653
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	1,800
福利厚生費	11,684	11,264
消耗品費	6,761	8,171
光熱費	12,789	12,359
租税公課	19,334	14,036
減価償却費	9,639	9,396
修繕費	2,693	3,327
賃借料	27,760	27,767
長期前払費用償却	1,080	1,080
支払手数料	23,240	25,027
その他	16,877	17,427
販売費及び一般管理費合計	218,630	214,065
営業利益又は営業損失（ ）	3,268	6,900
営業外収益		
受取利息	89	76
賃貸料	2,892	2,811
受取手数料	631	562
受取保険金	-	1,617
ゴルフ場利用税報奨金	713	707
助成金収入	997	1,181
雑収入	1,173	567
営業外収益合計	6,498	7,524
営業外費用		
寄付金	51	51
営業外費用合計	51	51
経常利益	9,715	573
特別利益		
固定資産売却益	1,433	1,449
受取保険金	-	29,322
特別利益合計	433	29,772
特別損失		
災害による損失	-	2,368
固定資産除却損	2,346	21,646
固定資産処分損	-	36,158
固定資産圧縮損	-	417,714
特別損失合計	346	27,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前当期純利益	9,802	2,458
法人税、住民税及び事業税	4,053	536
法人税等調整額	95	134
法人税等合計	4,148	401
当期純利益	5,653	2,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	493,200	171,200	-	171,200
当期変動額				
資本金からその他資本剰余金への振替				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	493,200	171,200	-	171,200

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	430,000	73,830	530,830	1,195,230	1,195,230
当期変動額						
資本金からその他資本剰余金への振替						
当期純利益			5,653	5,653	5,653	5,653
当期変動額合計	-	-	5,653	5,653	5,653	5,653
当期末残高	27,000	430,000	79,484	536,484	1,200,884	1,200,884

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	493,200	171,200	-	171,200
当期変動額				
資本金からその他資本剰余金への振替	393,200		393,200	393,200
当期純利益				
当期変動額合計	393,200	-	393,200	393,200
当期末残高	100,000	171,200	393,200	564,400

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	430,000	79,484	536,484	1,200,884	1,200,884
当期変動額						
資本金からその他資本剰余金への振替					-	-
当期純利益			2,056	2,056	2,056	2,056
当期変動額合計	-	-	2,056	2,056	2,056	2,056
当期末残高	27,000	430,000	81,540	538,540	1,202,940	1,202,940

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,802	2,458
減価償却費	44,973	45,919
長期前払費用償却額	1,200	1,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,470	2,266
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	200	14,700
受取利息及び受取配当金	93	80
固定資産除却損	-	7,804
固定資産圧縮損	-	17,714
受取保険金	-	29,322
売上債権の増減額（は増加）	9,183	826
たな卸資産の増減額（は増加）	18	140
未払消費税等の増減額（は減少）	13	3,845
その他の資産の増減額（は増加）	471	6,478
その他の負債の増減額（は減少）	1,322	14,016
その他	86	449
小計	50,127	7,503
利息及び配当金の受取額	93	80
保険金の受取額	-	29,322
法人税等の支払額	5,740	1,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,480	35,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,000	67,000
定期預金の払戻による収入	72,000	122,000
有形固定資産の取得による支出	35,872	60,610
有形固定資産の除却による支出	346	6,158
有形固定資産の売却による収入	450	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,769	11,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	155,000	62,500
預り保証金の返還による支出	400	500
リース債務の増減額（は減少）	310	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,710	63,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,998	39,245
現金及び現金同等物の期首残高	310,258	163,259
現金及び現金同等物の期末残高	163,259	124,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～45年

構築物 15年～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に亘って均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,896千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,156千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

圧縮記帳

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、構築物17,714千円であります。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	433千円	449千円
計	433	449

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	51千円	13千円
構築物	295	1,633
工具、器具及び備品	-	0
計	346	1,646

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 千円	580千円
構築物	-	5,578
計	-	6,158

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	- 千円	17,714千円
計	-	17,714

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	799,200	-	-	799,200
合計	799,200	-	-	799,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	799,200	-	-	799,200
合計	799,200	-	-	799,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	476,259千円	382,014千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ・定期積金	313,000	258,000
現金及び現金同等物	163,259	124,014

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内	29,761	29,761
1年超	461,305	431,544
合計	491,067	461,305

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金は現預金を運用しており、借入は行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、月ごとに科目残高を管理するとともに、日頃からの情報収集により財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)。

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	476,259	476,259	-
(2) 売掛金	30,308	30,308	-
資産計	506,568	506,568	-
(1) 未払金	51,674	51,674	-
(2) 未払法人税等	4,421	4,421	-
(3) 未払消費税等	7,440	7,440	-
(4) 未払事業所税	2,010	2,010	-
負債計	65,546	65,546	-

(注)1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	382,014	382,014	-
(2) 売掛金	31,134	31,134	-
資産計	413,148	413,148	-
(1) 未払金	39,650	39,650	-
(2) 未払法人税等	268	268	-
(3) 未払消費税等	3,594	3,594	-
(4) 未払事業所税	2,010	2,010	-
負債計	45,524	45,524	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
会員預り金	610,000	547,500
預り保証金	3,700	3,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	476,259	-	-	-
売掛金	30,308	-	-	-
合計	506,568	-	-	-

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	382,014	-	-	-
売掛金	31,134	-	-	-
合計	413,148	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	16,389千円	18,859千円
退職給付費用	2,470	2,363
退職給付の支払額	-	96
退職給付引当金の期末残高	18,859	21,125

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	18,859千円	21,125千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,859	21,125

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度2,470千円 当事業年度2,363千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	5,364千円	1,083千円
退職給付引当金	5,652	7,155
減価償却超過額	435	406
税務上の繰越欠損金(注)1	-	5,470
その他	1,990	1,176
繰延税金資産小計	13,442	15,292
税務上の繰越欠損金に係る評価引当額(注)1	-	5,470
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,531
評価性引当額小計	9,286	11,001
繰延税金資産合計	4,156	4,290

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 1年以内 (千円)	2年超 2年以内 (千円)	3年超 3年以内 (千円)	4年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	5,470	5,470
評価性引当額	-	-	-	-	-	5,470	5,470
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	29.97%	33.87%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82	0.01
住民税均等割	5.47	21.82
評価性引当額	6.55	23.28
前払事業税	-	37.95
税率変更に伴う差異	-	22.00
その他	0.49	2.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.32	16.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

資本金の減少に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.97%から33.87%に変更して計算しております。

なお、この変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、ゴルフコース等に関する賃貸借契約に基づき、契約解除時における原状回復に係る資産除去債務を有しております。しかし、開業以来現在に至るまで契約の自動更新を継続中であり、今後も解除の予定はなく、使用期間が明確ではありません。よって、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、ゴルフ場経営のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、ゴルフ場経営のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,502.61円	1,505.18円
1株当たり当期純利益金額	7.07円	2.57円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	5,653	2,056
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,653	2,056
普通株式の期中平均株式数（株）	799,200	799,200

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,010,756	7,218	900	1,017,074	654,683	18,094	362,390
構築物	685,596	31,044	28,895	687,745	570,757	8,364	116,988
ゴルフコース設備	78,807	-	-	78,807	70,359	833	8,447
機械及び装置	236,290	2,980	-	239,270	223,590	8,414	15,679
車両運搬具	93,510	17,775	15,858	95,427	55,518	7,120	39,908
工具、器具及び備品	65,149	620	1,004	64,765	55,028	2,826	9,736
ゴルフコース	746,696	-	-	746,696	-	-	746,696
土地	53,736	-	-	53,736	-	-	53,736
有形固定資産計	2,970,542	59,638	46,657	2,983,522	1,629,938	45,653	1,353,584
無形固定資産							
借地権	31,756	-	-	31,756	-	-	31,756
ソフトウェア	7,671	-	-	7,671	7,206	266	465
無形固定資産計	39,428	-	-	39,428	7,206	266	32,221
長期前払費用	24,389	3,454	618	27,225	5,400	1,200	21,825
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 構築物の圧縮記帳額17,714千円は当期減少額に含めております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	17,900	1,800	16,500	-	3,200

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,733
預金の種類	
普通預金	118,280
定期預金	230,000
定期積金	28,000
小計	376,280
計	382,014

ロ. 売掛金

相手先	金額 (千円)
(株) クレディセゾン	13,423
(株) ジェーシービー	6,734
静銀ディーシーカード (株)	4,354
三井住友カード (株)	4,058
三菱ＵＦＪニコス (株)	551
その他	2,012
計	31,134

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留月数
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{D}{B \times 1 / 12}$
30,308	448,541	447,715	31,134	93.5	0.8ヶ月

(注) 上記金額には消費税等を含めています。

ハ. 商品

区分	金額 (千円)
フロント売店 (たばこ、お茶他)	120
計	120

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
肥料・農薬 (芝用肥料及び農薬他)	2,618
計	2,618

固定負債
会員預り金

区分	金額（千円）
浜松カントリークラブ正会員 80口（入会預り金）	547,500
計	547,500

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	600株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	600株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券 1 通につき2,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日）2018年 6 月22日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日）2018年12月21日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月20日

遠州開発株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓市
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州開発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州開発株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。